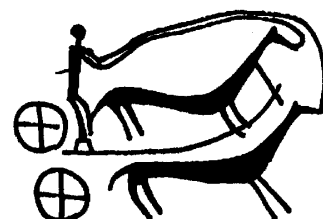


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 37



全学教育委員会開催される	3	職業人にとって魅力ある大学院とは」	11
全学教育の科目責任者からひとこと		第2回生涯学習フォーラム	
「思索と言語」	文学研究科 中戸川孝治 ..	「今日の教育改革と専門学校の位置及び役割」	
「歴史の視座」	文学研究科 河内祥輔	- 21世紀専門学校研究会議報告をめぐって ..	11
「芸術と文学」	文学研究科 山田貞三	社会人大学院生の	
「社会の認識」	経済学研究科 岡部洋實	学習環境に関する調査を実施します	12
「ロシア語」	言語文化部 杉浦秀一	平成13年度北海道大学公開講座	
「イタリア語」	言語文化部 古賀弘人	が開催されました	12
「科学・技術の世界」	理学研究科 杉山滋郎 ...	北海道大学旭川地区説明会終わる！	13
北海道大学125周年記念シンポジウム		センター日誌・行事予定・編集後記	14
「職業人大学院の現在とこれから・・・」			

巻頭言

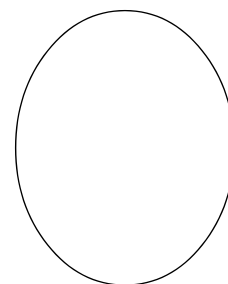
FOREWORD

全学教育の教育理念の達成を期待する

水産学研究科教授 猪上 徳雄

平成13年度から全学教育で展開されている教養科目（コアカリキュラム）は、「最良の専門家による最良の非専門教育」という教養教育の北大モデルとして構築された北海道大学の大きな特徴です。北海道大学の誇る人的資源を最大限に活用することによる21世紀の新たな「開拓者精神」を培うための専門家グループによる教育体制です。大学院重点化大学として、将来に向けた全学教育のめざす方向性は既に明確に示されています。すなわち本学の学生は、

1) コミュニケーション能力を高め、2) 社会や文化の多様性を理解し、3) 独創的かつ批判的な考え方を身につけ、4) 社会的な責任と倫理を自覚することを目指します（全学教育のリーフレット）。このような全学教育の教育理念を達成するためにどのような工



夫が考えられるのでしょうか。何よりも本学に属しているすべての教官の全学教育に対する理解と自覚を欠くことはできません。さらに、各部局での全学教育に対する支援態勢です。そのためには各部局での授業改善へのさまざまな取組みが求められます。そして先ず、「最良の専門家」として属している自分の部局の理念・目標が十分に達成されていなければなりません。

水産学部においても教育理念や学習目標（水産学部シラバス）を、受験生をとおして社会に発信しています。それらを空念仏に終わらせないためには、教官もそれを達成するためのアイデアを出して仕掛け作りをしなければ十分責任を果たせません。水産学部の学部一貫教育を履修して卒業単位を満たすことのみで実現されるのでしょうか。誰も検証していません。しかし、学外からは「最近の学生は何を勉強しているのだ。また、どのように鍛えられているのか。」というような声が聞こえてきます。その批判に答える対策も取られていません。7月に実施した水産科学研究科・水産学部ファカルティ・ディベロップメント（FD）の折りに、実際に何をどのようにすることで学習目標を達成することができるのかについて、具体案をグループ単位で発表してもらいました。基礎科目のように知識を注入する授業も当然必要ですが、それだけでは不十分で、目的を達成するためには自主性をもって具体的に何かをしてもらう必要があるという結論に達し、実施可能な具体例が提示されました。しかも、入学間もない時期にしっかりした動機づけが重要であることも示されました。これからどう実行していくかが課題といえます。

学部改革、大学院改革の折りには、よく理念を明確にせよということが出てきます。そして確かに素晴らしい理念は出されますが、それを実現するための方法をどこまで考えているのかという疑問があります。目標を掲げるのは簡単です。今までは、空念仏としての高い目標を掲げることで済んだかもしれませんが、これからは目標を達成した学生を実際に社会に送り出していくこと（品質保証）で社会

的責任を果たすことが求められます。学習目標を達成していない学生を社会に送り出すことは、大学・学部の教育システムが十分機能していないことを示すことになります。教官個人の授業で学生に知識を注入し、その集積として学部の学習目標を達成できるとは考えられません。あるまとまった組織として取組む必要があります。学生個人の能力を引出して、課題解決型の学生を育てるためには、先ず、教官が身を持ってお互いの能力を引出し、伸ばすのには何が必要か、自主性を促すものは何かを実践してみることが必要です。そのためには、考え方の違う人の意見を聞くことから始めなければなりません。その一つの形が体験型FDといえます。水産科学研究科・水産学部で研究以外の分野に対して自主性をもっている教官の割合は、過去4回実施したFDへの参加人数から推測しますと残念ながら10%を少し越えた位と考えています。学部組織として学生に強く自主性を求めながら、組織の構成員に自主性がないことにジレンマがあります。部局単位の教育に対する意識改革が望まれ、それが全学教育の充実にもつながります。

さて、「開拓者精神」や「全人教育」という北海道大学の理念は、どのような教育プログラムで実現が可能となるのでしょうか。具体例としては、農学部で試行したフレッシュマン教育に注目して、水産学部でも練習船などの施設等を利用した同様の試みを行いました。その成果は「高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 」の第9号に掲載されています。ここで実施した集中合宿型グループ学習で明らかになったのは、北海道大学の教育理念あるいは水産学部の学習目標を達成することにたいへん有効であることです。もちろん全学教育の理念も達成可能であることは容易に推察されます。すなわち、入学後間もない時期に自然に接することによって感動をおぼえながら、グループ内やグループ間の話し合いや発表をとおして、全学教育の理念が達成されることになります。現在、このフレッシュマン教育は、まだ、単位化はされていませんが、一般教育演習の特別編のような形でぜひ単位化されることが望まれ

ます。北海道大学が全国に誇れるフィールド・施設等を専門家グループによって「最良の非専門教育」のために有効活用することで、すばらしい全学教育が展開できます。平成13年度からは、北方生物圏フィールド科学センターが中心となって活用することになりますし、他学部の附属施設との併用でさらに充実することも可能です。全学教官各位の理解に

よって開学当初から培ってきた北海道大学の理念だけではなく、未来に向かって新世紀にふさわしい全学教育の教育理念も達成されることを期待します。それが達成されることによって、専門科目の学習や大学院での研究にもよい結果をもたらすものと信じます。

全学教育

GENERAL EDUCATION

全学教育委員会開催される

6月13日（水）に第40回（平成13年度第2回）全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

センター長，同補佐が交代

< 第40回 >

議題 1. 平成13年度全学教育委員会の検討事項
（案）

報告事項 1. 履修調整

報告事項 2. その他

議題 1 では、委員長より、本来であれば第 1 回目の委員会で平成13年度の全学教育委員会の検討事項を審議すべきであったが、センター長およびセンター長補佐 2 名が 5 月 1 日付けで交代することから、今回審議することとなった旨の説明があり、引き続き植木小委員会委員長が以下の項目について説明をおこないました。

平成13年度 全学教育委員会の検討事項

1. 全学教育科目の充実について

- (1) コアカリキュラムを基にした授業計画
- (2) 履修調整について
- (3) 履修登録の上限設定の検討

- (4) 学部との連携
2. 全学教育支援体制の構築について
 - (1) 科目責任者会議の運営
3. シラバスの在り方について
 - (1) 内容の充実
 - (2) シラバス検索に関する改善事項
 - (3) 入力作業等の改善事項
 - (4) シラバスのペーパーレス化
4. 一般教育演習に係る O B 教官の非常勤講師任用について
5. 全学教育における施設・設備の充実
 - (1) 全学教育スタッフ室の充実
 - (2) 演習室の整備
 - (3) 視聴覚機材（OHP, 資料提示装置等）の整備
6. 履修指導について
 - (1) 全学教育科目の履修指導
 - (2) クラス担任による指導
 - (3) 履修相談，オフィス・アワーの設置
7. 全学点検評価報告書（学業成績評価関係）に盛り込まれた課題について
 - (1) 成績評価基準の明確化・公開の措置
 - (2) 学業成績評価の意味について学生への周知徹底
8. 流用定員解消に伴う全学教育について

つづいて委員長より、6月の評議会で教官の空き定員の活用が審議され、活用できる流用定員が少なく、定員活用審査会で1件しか認められなかったとの報告がありました。以前に定員管理ワーキンググループから、全学教育で流用定員を使う場合には、部局長会議もしくはその下にワーキンググループを作って検討するべきと報告されていること、したがって、全学教育の流用定員を検討する際には、責任部局、準責任部局で応分のコマ数を負担してから不足分をどうするか検討することになることの説明があり、審議のうえ了承されました。

履修調整で抽選

報告事項1では、植木小委員会委員長より履修調整についての次のとおり報告がありました。

1) 大講堂、S2講義室で行われる授業については、4月11日から17日までに、教室の入り口で履修許可票を配布回収することによって履修者を決定した。

2) その他の一般講義科目の履修調整では、かなりの数の教室変更を行った。それでも調整がつかない4科目と、あらかじめ受講者の上限を申し出ている集中講義等の3科目については抽選を行った。抽選に漏れた学生の追加履修登録を受け付け、追加登録者を決定した。

3) 論文指導講義は受講者を30名に制限しているが、今回履修者がこの数を大幅に超えた科目があった。今後とも論文指導講義の抽選による履修調整は日程的に無理なので、各授業担当教官の責任で調整をしてもらいたい。

報告事項2：委員長からリメディアル教育を来年度から新たに行いたい学部（系）がある場合には、早目に申し出てもらいたい旨のアナウンスがありました。

来年度の開講計画

8月1日（水）に第41回（平成13年度第3回）全学教

育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

< 第41回 >

議題1. 平成14年度全学教育科目の開講計画

議題2. 流用定員解消に伴う全学教育（実験系）に関するWGの設置

報告事項1. 第2学期の履修調整

議題1では、委員長より、7月11日開催の小委員会で検討された平成14年度の開講計画について諮られました。植木小委員会委員長より授業時間割編成、シラバス作成の日程ならびに各部局への依頼文書について、以下のとおり説明があり、審議のうえ了承されました。

1) 日程：

9月3日

開講授業科目および担当教官の選出依頼（責任部局）

複合科目、一般教育演習の提案依頼（全部局）

10月5日

開講授業科目および担当教官の選出ならびに複合科目、一般教育演習の提案締切

10月中旬

シラバスの入力依頼

11月中旬

開講授業科目時間帯の調整（全学教育委員会小委員会）

12月上旬

開講授業科目の確定（全学教育委員会）

12月下旬

シラバスの入力締切

14年 1月中旬

全学授業科目時間割確定、授業担当教官確定（センター運営委員会）

1月下旬

シラバスを各学部を提供

2) 全学教育科目(分野別科目, 共通科目, 外国語科目, 基礎科目)は, 定員 1 人あたり, 講義は5~6コマ, 外国語, 実験等は8~10コマを教育負担の目処とする。

3) 一般教育演習は, 全部局に対して講師以上の教官10名につき 1 コマの提供をお願いしているが, 提供コマ数が不足している部局は増やす努力をして欲しい。

4) ティーチングアシスタントを必要とする科目のうち, 講義科目および論文指導講義には所定様式の理由書をつける。

5) 調製の必要上, 今年から新たに「開講時間帯」に第 2 希望まで記入してもらうようにしたが, 必ず第 2 希望まで記入して欲しい。

6) 文系, 理系などの帯は来年度も同じように設ける。

7) この帯に必修科目, 専門(基礎)科目などを入れないで欲しい。

8) 水産学部の練習船を利用したフレッシュマンセミナーと, 北方生物圏フィールド科学センターの牧場, 演習林等を利用した研修を単位化し, 一般教育演習として提供することを両部局をお願いしている。

流用定員に関するワーキンググループ発足

議題 2 では, 前回の委員会で今年度の検討事項に加えられた流用定員解消にともなう全学教育について, ワーキンググループを設置して検討していきたいという申し出が委員長よりあり, つぎのメンバーが提案され, 了承されました。

座長	渡邊暉夫	センター長補佐
	高橋英明	センター長補佐
	高畑雅一	教授 理学部
	田代邦雄	教授 医学部
	山本克之	教授 工学部
	三上哲夫	教授 農学部

報告事項 1 では, 植木小委員会委員長より, 平成 13 年度第 2 学期にも第 1 学期とほぼ同様の履修調整を行いたいこと, 履修調整の日程および方法についての説明がありました。また, 第 1 学期に関して, 一般講義科目の履修調整の結果, 定期試験における授業担当者以外の監督者の数が, 前年度に比べて役 3 分の 1 に減少したという報告がありました。

北海道地区大学ガイダンスセミナーのお知らせ

今年度の北海道地区大学ガイダンスセミナーが, 下記日程にて学術交流会館で行われます。本年度は「大学 1 年生は高校 4 年生? - 高校教育と大学教育の連携を考える」という総合テーマで、高等学校と大学の間で意見交換を行います。みなさまの参加をお待ちしています。

日程

9月19日(水)

午前10:00-11:50

【講演】「新学習指導要領ではどのような教育が行われるのか：仮題」

文部科学省主任視学官

江田 稔氏

午後：13:00-14:20

【シンポジウム 1】「学習内容のどこに問題があるのか」

午後：14:40-16:00

【シンポジウム 2】「これからどのような連携が可能か」

* * * 全学教育の科目責任者からひとこと * * *

科目責任者は、全学教育を円滑に運営するために、平成 11 年度から任命されています。科目責任者で構成される科目責任者会議は、各部局間の調整等のために以下の協議を行います。(1) 授業内容、(2) 成績評価基準、(3) 授業開講数、(4) 授業担当者の選定、(5) 授業科目ごとに配当される予算の運用、(6) その他全学教育科目に関し必要な事項。今年度、コアカリキュラムを中心とした授業に一新されたことを機に、各責任者の方々に抱負を書いていただきました。全学教育でどのような授業が行われているかがわかります。ご覧ください。(なお、統計学についてはセンターニュースNo.31をご参照ください。)

思索と言語：変化への対応

「思索と言語」企画責任者 文学研究科教授 中戸川 孝治

「思索と言語」は、「教養科目」の中に設けられた五つの「分野別科目」の一つを形成する。担当教官の学問分野は、哲学、倫理学、東洋思想、インド学・仏教学、言語学、心理学など多岐にわたり、真・善・美、宗教・道徳等、人文諸科学 (Humanities) の基底をなす事柄を学習する。実際の授業としては、西洋古典語、哲学、倫理学、東洋思想、心理学、言語学などにかかわる授業が開講されている。

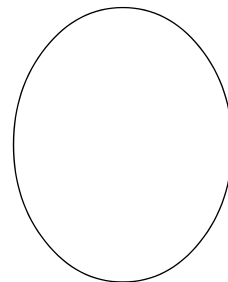
「思索と言語」の授業形態は、従来の人文系の講義様式を踏襲するものから、心理学、言語学など（他と区別されて確立している現象を扱う）科学分野の授業、さらに、コンピュータ端末を使ったe-learningまで、多様な授業が展開されている。これら多様な授業をとあして、学生に期待されているのは、将来進むであろう専門分野にかかわらず、人間が人間として生きていく上で不可欠の基底要件を、自らの進路に則して活用できるように、自主的に学習することであろう。

学生が自らの進路に則した展望を各自形成しながら

ら学習を進めるということは、前世紀までの（あるいは、近代西欧の延長線上にある）、学問分類の基準が通用しにくい分野が進展しその成果が日常の生活にまで影響している現状では、多大な困難を伴う。

全学教育の円滑な学習を促進するためには、これら急激に発展している研究分野を目指す学生へ柔軟に対応できるような授業運営が望まれる。

各年度ごとに個別の状況にあわせて変化させるべきところ、3年から5年ごとに変化すべきか否か検討すべきところ、10年単位で制度変革の必要性を検討すべきところ、さらに、およそ変化とはなじまない制度・分類基準等、よく分け見とどけ、検討することが望まれる。変化すべきところを変えない場合、変化すべきでないところを変えた場合、いずれにおいても現場での混乱は必至である。



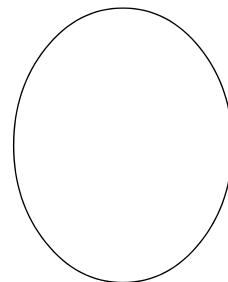
歴史の授業について

「歴史の視座」企画責任者 文学研究科教授 河内 祥輔

歴史の授業は、一見すると統一性がない。授業担当者が個々ばらばらにテーマを掲げ、それぞれのやり方で授業を行っている。他の分野の方々から見ると、もう少し計画性があったもよいのではないか、テーマの分担などを協議してはどうか、共通の教科書を作ってはどうか、というような注文を付けたくもなるのではなからうか。しかしながら、怠惰でこのようになっているのではないと私には思われる。やはり、現状はそれなりに歴史の授業にふさわしいやり方なのであろう。というのは、歴史の授業は外から何かの枠をはめられると、途端に面白さを失ってしまうからである。まず教師自身の意欲が削がれるであろう。学生に何を伝えたいかという内容は、各々の教師でみな異なっている。自分の興味あるテーマでなければならないし、自分流の分析を語るのだからなければならない。それによって授業は充実することになる。歴史の真の面白さは結論にあるのではな

く、結論に到達するまでの過程にある。このことは学生にとっても同様であろう。学生は歴史一般に興味をもつものではない。どのようなテーマでもよいということではなく、興味を示すテーマは個々人ばらばらで

ある。この興味が合致するとき、授業は学生にとって意味のあるものになろう。従って、歴史の授業はできる限り多様なテーマを展開することが重要である。幸いに本学には、歴史分野に関わる多数の教官が多く部の局に擁されており、きわめて多種多様の専攻分野が網羅されている。それぞれの方々の興味に基づく授業が開講されることによって、「歴史の視座」の目標は果たされることになる。

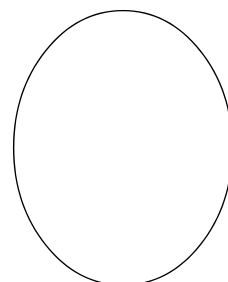


芸術と文学 — 正解のない問い掛け

「芸術と文学」企画責任者 文学研究科教授 山田 貞三

「芸術と文学」という科目は非常に多様な領域にまたがっている。すでに開講された平成13年度の講義題目（前期）だけを見ても、音楽、絵画、映画、歌舞伎、日本や欧米の文学などが取り上げられ、テーマの内容も、音楽家と詩人、映画美学、日米比較文化論、社会と文学、児童文学、古代ギリシャ・ラテン語から万葉の世界、そして現代文学のアクチュアリティに至るまで、ジャンルや国境を越えて実に多彩である。こうしたテーマ群の多くは、人間の主観的な感性や創造性、イマジネーションの問題と深く関わっているだけに、高校まで知識の記憶に汲々と

した学習を強いられてきた新入生にとっては新鮮なインパクトを与えていると思われるし、また、学生達の瑞々しい感受性に応えて、彼らの新たな知的好奇心を刺激するのがこの科目の主たる目的でもある。全学教育の一環としての「芸術と文学」は、ただ大学における既存の学問体系の基本的な枠組みを紹介するだけではなく、そうした枠組み自体に彼らの批判的な



視線を向けさせる性格も併せ持っているといえよう。初めに「芸術」や「文学」という確固たる履修分野があるのではなく、そもそも芸術とは何か、文学とは何か、そして大学における勉強とはどういうものか、という、ある意味では正解のない問い掛けへと学生達を誘う、そうした問題設定が容易に可能とな

るのもこの科目の特色であろう。学生達が「芸術と文学」の講義を通して、このような視座から、それぞれの専門領域においても主体的に考察し、自らの言葉で発言する学習態度を示してくれば幸いである。

社会科学の性格と初学者の困惑

「社会の認識」企画責任者 経済学研究科教授 岡部 洋 實

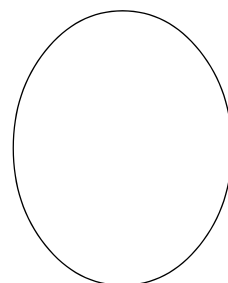
「社会の認識」は社会科学全般をカバーしているが、同じ社会科学でも、対象の捉え方や考え方は分野により異なる。ここでは、初学者が感ずる社会科学特有の難しさや曖昧さの由来の一端を、経済学を学んできた立場から述べてみたい。

世間一般の経済学への期待は、国民的な経済的利益を増大させる政策や制度などの提示に向けられることが多い。新入生の殆どもそうである。しかし、大概その期待は裏切られる。専門課程で学ぶ機会を得ればその修復の可能性はあるが、そうでなければ、彼らは、内容の難解さや曖昧さの前に困惑することになる。

こうしたことの起こる理由の一つに、社会科学にとって、事実認識（「～である」）と価値判断（「～とすべきである」）とは区別されるべきものとしてありながら、どちらも重要な構成要素であることがあげられる。また、その対象が、「恒に変わり行くもの」と「変わらないもの」が交錯する複雑な世界であることにもよる。しかも、これらは相互に制約し合う関係にあるから厄介である。例えば、「競争

の阻害こそ不況の原因だ」という事実認識は、競争と景気の間に「変わらぬ」因果関係があると前提しなければ成立しないが、その前提は、複雑で転変する社会現象といかなる関係にあるのが常に問われるし、「競争の阻害がもたらす他の社会的利益を無視して考えてよい」という価値判断と無縁ではない。勢い、議論は錯綜し、時にはリアリティを感じさせないものにもなりうる。

社会科学に限らないだろうが、問われるべきは、問題に対する解答であるよりも、問題そのものがどのように提出されたのかということの方にある。しかし、直ぐに答えを求めたがる風潮の中で育った新入生にとって、これに気づくのは容易ではない。彼らに馴染みやすい例を用いながら、しかし単なる事例紹介に堕することなくこの点を明らかにして、より普遍的な新たな価値の創造への手掛りとなりうる授業に努めたい。



ロシア語教育の現状

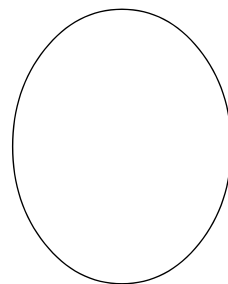
「ロシア語」企画責任者 言語文化部助教授 杉浦 秀一

ロシア語は「政治銘柄」とも言われるように、受講者数は時々の政治状況に敏感に左右される。ゴルバチョフ改革の時代には300名に急増したが、その後のロシアの混乱に影響され、現在は100名を切っている。現在計画されているシベリア開発プロジェクトが実現すれば、また受講生が増加するとも考えられる。従って我々は受講者の増減をそれほど気にしていない。むしろ、時々の学生の関心に応じたメニューを用意することに関心を持っている。

例えば、今年7月にロシア語集中講座を二泊三日の合宿形式で開催した。外国人教師1名と我々専任スタッフ2名が30名ほどの学生・院生を引率して大滝セミナーハウスにて、ロシア語会話、討論等の訓練を行った。ロシア語を自在に操ることのできる大学院生と勉強をはじめたばかりの学生との合同合宿

という試みは、双方の側に有益であった。学生には、数年後の到達目標が具体的に提示された。院生はロシアに対する学生の関心や勉学意欲に触発されたようである。

今年度にモスクワ大学と北海道大学との間に大学間交流協定が締結されたことも触れておく必要がある。ここ数年、毎年1 - 3名の学生がモスクワ大学に半年 - 1年の語学研修留学を行っている。今までは北大を休学して参加せざるを得なかったが、今後はより簡単に留学が可能となろう。



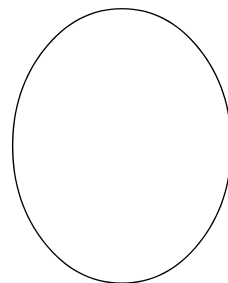
イタリア語教育の現状

「イタリア語」企画責任者 言語文化部教授 古賀 弘人

「イタリア語」は「外国語C」および言語文化部による「外国語特別講義」として、週ひとコマ、スペイン語、ポーランド語、チェコ語、朝鮮語とともに開講されており、入門・初級・中級の三クラスがあります。言うなれば、主要な外国語には入らない、変わりダネの外国語というところでしょう。単位の認定がさほど重要視されない、アナ場のような科目ですので、本心からイタリア語に興味を抱いている人でなければ、わざわざ取ったりしない(時たま「ヒマつぶし」に来ている人も見受けるが)。語学は語学なのでさほど変わったことをするわけでもなくて、ちゃんと退屈なところもあります。授業がどんな風

に展開されるかは、そのときどきのクラスの履修者と実際にぶつかってから、おのずと流れるように流れてゆくことが多い。

語学を身につけるコツは、ひとえに「学びつづける」ことしかないと思います。長い目で見てください。決して止めない、ことです。母国語を誰でも一応人なみに話せるのは、それを毎日使いつづけて、決して止めなかったからでしょう？私は学生さんによく言います、語学をや



る人は、それが好きだからというよりも、むしろ語学を苦手とする人なのだという逆説を。それが出来ないという立派な自覚があるからこそ、勉強するの

だと思いませんか？少なくとも私はその自覚が大いにあります。

科学・技術の世界 - その意義

「科学・技術の世界」企画責任者 理学研究科教授 杉山 滋郎

今年度からスタートした教養科目（コアカリキュラム）の科目群の一つに、外国語科目や一般教育演習などと並んで、「分野別科目」があります。その分野別科目には、「思索と言語」、「芸術と文学」など5種類あり、その一つが「科学・技術の世界」です。分野別科目は、「最良の専門家による最良の非専門教育」の一翼を担っています。総合大学の特長を活かして、それぞれの分野の専門家が、将来その分野を専攻しない学生たちに対し、その分野の意義・面白さなどを伝えていく機会です。これがうまく機能すれば、学生たちの視野が大きく広がるでしょう。そして、これら学問分野の発展を将来的に支えてくれる人たちを増やすことにもつながります。また、「科学・技術の世界」は「科学と技術を総合的

に理解すること」を目指しています。科学と技術の関係や、科学・技術が社会とどのように関わるか、科学（者）や技術（者）の責任・倫理など、専門教育では重視されない科学技術の側面を扱います。その意味で、「文系」の学生たちはもちろん「理系」の学生たちにも重要なものです。今年度は、受講者数の多い講義が少なくありません。それだけ学生の期待も大きいということでしょう。ですから、開講数を増やしていく必要があると考えています。また、全学的な支援を得て、開講内容も多様化させたいと考えています。学生たちが討論しあう形式の導入など、講義の形態についても考えていく必要があると思っています。

生涯学習

LIFELONG LEARNING

北海道大学125周年記念シンポジウム

「職業人大学院の現在とこれから・・・

職業人にとって魅力ある大学院とは」

本学125周年記念シンポジウムの一環として、これからの社会人大学院のあり方についてディスカッションを行うことを目的としたシンポジウムを開催することになりました。本学でも毎年100名以上のいわゆる社会人大学院生が修士課程や博士後期課程に入学されてきていますが、高度職業人養成に向けたカリキュラムのあり方や昼夜開講・夜間大学院問題などの課題、学習方法や評価法の開発など学習環境面でも多くの課題があると思われます。記念シンポジウムでは社会人大学院では先行する筑波大学大学教育センター長の山本眞一教授の講演と本学に在籍する社会人大学院生への調査結果を踏まえて、本学教官、社会人大学院生、産業界・行政関係者をパネラーとしたシンポジウムを開催します。本学の教職員、院生等多くの方々がディスカッションに参加されますようご案内申し上げます。

日時：10月3日（水） 午後1時30分 - 5時

場所：北海道大学情報教育館 3 F 多目的中教室

概要：

第1部

基調講演「大学院と社会人教育の課題」

筑波大学大学教育センター教授

山本眞一氏

第2部

シンポジウム

「北海道大学における社会人大学院生の現状と受け入れの課題」

基調報告

「北海道大学大学院社会人大学院生調査の結果について」

生涯学習計画研究部教授

町井輝久

第2回生涯学習フォーラム

「今日の教育改革と専門学校の位置及び役割」

- 21世紀専門学校研究会議報告をめぐって -

専修学校制度ができてから4半世紀になりますが、高校から専修学校に進学する生徒の数は短大を上回るようになっています。また労働市場の流動化が進む中で、社会人の専門学校教育への関心も高まっています。大学でも資格教育や、語学教育、公務員試験準備等と関わって専門学校との連携がすすんでいます。

このほど、「21世紀専門学校研究会報告」（座長

= 倉内史郎東洋大学名誉教授・日本産業教育学会理事長）がだされ、高等職業教育機関としての専門学校のあり方や「専門大学」構想などが出されました。生涯学習計画研究部では北海道専修学校各種学校連合会と協力して、研究会座長の倉内史郎名誉教授を講師とする、フォーラムを企画しました。専門学校教育に関心ある方々のご参加を期待しています。

日時：平成13年9月20日（木）午後2時～5時
 場所：北海道大学情報教育館 4F 多目的教室
 内容：基調講演「21世紀の専門学校の位置と役割」
 東洋大学名誉教授・日本産業教育学会理事長
 倉内史郎氏

シンポジウム

「今日の教育改革と専門学校の位置及び役割」

パネラー

札幌幼児保育専門学校理事長

谷内昭治氏

Y M C A 国際ビジネス社会体育専門学
 校校長 宮崎善昭氏
 大学教育学研究科助手（専門学校研究
 者） 浅川和幸氏
 他

コーディネーター

高等教育機能開発総合センター生涯学
 習計画研究部教授 町井輝久氏

社会人大学院生の学習環境に関する調査を実施します

近年、本学においてもいわゆる社会人大学院生が増加しています。社会人大学院生は、従来からの大学院生と比較すると、学ぶ目的、学習環境・条件が異なっています。こうしたことから、生涯学習計画研究委員会での検討をもとに、社会人大学院生を対象としたアンケート調査等を実施することとなります。

した。各研究科の協力もいただきながら、今後の本学の社会人大学院教育のあり方の検討に結び付けていきたいと考えています。

なお、125周年記念シンポジウムの一つとして、この調査結果の一部をもとにした討論を予定しています。

平成13年度北海道大学公開講座が開催されました

7月2日から始まった北海道大学公開講座「くらしと社会のための安全の科学」は、本学学術交流会館、高等教育機能開発総合センターを会場に91名の受講者を得て、7月26日に8回目の講座を行い、無事全日程を終えました。

「IT（情報通信技術）と環境問題」（吉田文和経済学研究科教授）や「自然災害の軽減を求めて - 2000年有珠山噴火から学ぶ安全の科学」（岡田弘理

学研究科付属地震火山研究観測センター教授）など、最近話題となり、道民に関心の深い問題について、受講者からの熱心な質問もだされ、高い出席率でした。

なお、各回の担当講師と公開講座専門委員会の協力を得て、この公開講座をもとに、来年度の全学教育における複合講義の実施とそのテキストづくりが計画されています。

入学者選抜

ADMISSION SYSTEMS

北海道大学旭川地区説明会終わる！

センターニュースNo.36号でお知らせしたように、7月20日(金)の海の日に、全学部によるミニ講義と学部紹介を含めた北海道大学の説明会が旭川地区で実施されました。

当日は雨天にもかかわらず、会場校の旭川東高等学校に上川地区の生徒や保護者、また各高校の教諭約760名もの参加があり、大盛況のうちに幕を閉じました。終了後、北海道大学の教官と旭川地区の教諭との懇談会が開かれ、これからの高一大連携の可能

性について、様々な情報交換が行われました。

アドミッションセンターでは、学内の先生方に協力いただきながら、今後も高校生や保護者、また高等学校の先生方に直接情報を伝達する、北海道大学独自の説明会を実施していく予定です。その第2弾として、今秋帯広地区にて高校1、2年生を対象にした、旭川地区とは実施形態や内容が異なる説明会を行う準備を進めています。

センター日誌

CENTER EVENTS, Jun. - Jul.

6月

- 7日 ・ (行事) 新任教官研修会
- 12日 ・ (会議) 第23回センター予算・施設委員会
- 13日 ・ (会議) 第40回全学教育委員会
- 18日 ・ (会議) 第23回公開講座専門委員会
- ・ (会議) 平成13年度第1回センター予算・施設委員会小委員会
- 19日 ・ (会議) 第19回教務委員会幹事会
- 22日 ・ (会議) 大学ガイダンスセミナー幹事会
- 25日 ・ センターニュース第36号発行
- 26日 ・ (会議) 第63回センター教官会議
- 27日 ・ (会議) 第16回教務委員会
- ・ (会議) 第83回全学教育委員会小委員会

- 11日 ・ (会議) 第84回全学教育委員会小委員会
- 12日 ・ (会議) 平成13年度第2回センター予算・施設委員会小委員会
- ・ (講演) 元ニューキャッスル大学学長キース・モーガン
- 14日 ・ (行事) 大学ガイダンス(東京)
- 17日 ・ (会議) 第20回生涯学習計画研究委員会
- ・ (会議) 大学ガイダンスセミナー実施委員会
- 18日 ・ (会議) 第24回センター予算・施設委員会
- ・ (行事) 北海道大学入試説明会
- 19日 ・ (会議) 科目責任者会議
- 20日 ・ (行事) 北海道大学旭川地区説明会
- ・ (行事) 大学ガイダンス(仙台)
- 24日 ・ (会議) 第41回センター運営委員会
- ・ (会議) 第64回センター教官会議
- 29日 ・ (行事) 大学ガイダンス(名古屋)
- 31日 ・ (行事) 大学ガイダンス(大阪)

7月

行事予定

SCHEDULE, Sep. - Jan.

【日(曜日)】		【行事】	【備考】
9月	中旬～下旬	学科等分属手続	当該学部
10月	1(月)	第2学期授業開始	
	11(木)～12(金)	1年次履修届受付	
	12(金)	追加認定試験成績締切	
	11(木)～12(金)	2年次以上履修届受付	当該学部
11月			
12月	25(火)～1月7(月)	冬季休業日	
1月	8(火)～10(木)	補講日	
	11(金)	授業再開	
	19(土)～20(日)	大学入試センター試験【18(金)休講】	

センターニュース 第37号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2001年8月25日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・植木迪子・山岸みどり・鈴木 誠・

池田文人

ご意見, お問い合わせは 印の編集委員まで

電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>

前期の一般教育演習が終わった。野外実習, 実験, 研究発表等, 学生を大きく動かした。学生もテンポよくついてきたのには驚いた。

学習意欲の低下が指摘されている。果たして, 本当なのだろうか。学生の意欲を引き出すには様々な仕掛けが必要である。それを学習の文脈にいかに関能させるかが, 教える側の醍醐味ではないか。

来年の学生とどのような出会いができるのか, 今から楽しみにしている。(うさぎ)